

B4Ukraine宣言 (特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ仮訳)

ロシア政府による謂われの無い不当な侵略戦争が、ウクライナにもたらした破壊的な影響は、世界に衝撃を与え続けています。ロシア政府は、集団処刑、性的暴行、拷問、強制連行を含む民間人や民間インフラ施設への攻撃を通じ、戦争犯罪および人道に対する罪を犯し、国際人道法に違反しています。何万人もの人が殺され、何百万人ものウクライナ人が故郷を追われ、現代における最大の人道災害と難民危機の一つを生み出しています。ロシア政府による軍事侵略の結果、ウクライナや世界中で、食料やエネルギー供給の遮断など人的損失や経済的困難が生じています。ロシア政府による侵略は、国際社会と世界経済を保護するために必要なルールに基づく国際秩序を乱しました。

私たち、市民社会の連合は、ロシア政府による軍事侵略が続いていることを強く非難します。私たちは、ルールに基づく国際秩序そのものへの攻撃であるロシア政府の侵略を可能にしている経済・財政資源へのアクセスを遮断するという共通の目的のために団結しています。

B4Ukraineの設立にあたり、私たちはビジネス界に、この文書やガイドラインに記載されている呼びかけや期待に応じることで、主権民主主義国家であるウクライナの人々や領土保全を支援することを訴えます。

私たちは、ロシアでの事業や関係性を終了または中断している企業に対し、ウクライナが国際的に認められた国境内における領土主権を取り戻し、ロシア政府が戦争犯罪やウクライナのインフラ施設と建造物の破壊に対する責任を果たすまで、事業の終了または中断を継続することを求めます。また、まだ事業を終了または中断していない企業に対しては、上記の状態となるまで、ただちに事業を終了または中断するよう求めます。

私たちは企業に対して、ウクライナへの公的支援を実施し、ロシア政府による継続的な侵略戦争に反対する姿勢を示し、国連ビジネスと人権に関する指導原則(UNGPs)やOECD多国籍企業行動指針(OECDガイドライン)との整合性を確保することを要求します。

人権を尊重するという企業の責任の一部として、制裁や輸出規制の対象になる業界であるか否かを問わず、私たちは企業に「人権デュー・ディリジェンスの強化」(「ロシアとウクライナにおける人権デュー・ディリジェンスの強化」PDF参照)を実施することを求めます。企業は、ロシアでの事業や関係性が人権や紛争に与える実際または潜在的な悪影響を特定、評価、回避、軽減するべきです。また企業は同時に、ジョージア¹とモルドバ²の占領や、同占領地の住民に対する組織的虐待³、その他の国・地域での人権侵害への加担⁴などロシア政府による他の国際法の侵害を考慮する必要があります。人権デュー・ディリジェンスの実施は企業が人権リスクを特定し軽減するのに役立つだけでなく、進行中の紛争に関連する潜在的な法的、実務的、財務的リスクについて注意を促すことにもなります。³

私たちは企業に対してさらに、人権デュー・ディリジェンスの過程が、事業の終了または中断の決定にどのように影響を与えたかということと、ロシア市場に戻る判断を行う条件を明確に公開することを期待します。自社が提供している商品やサービスが「必要不可欠な商品とサービス」(「必要不可欠な商品とサービス」PDF参照)であると主張している企業には、その結論に至った基準と過程を明らかにする責任もあります。

UNGPsとOECDガイドラインの下での責任に鑑み、私たちは、企業に対し、人権侵害を引き起こしたり、助長したり、直接関与したりした事業により悪影響を与えられたすべての人に対して救済へのアクセスを提供することを期待します。また、企業がウクライナに対する人道的援助と紛争後の復興に貢献することを求めます。

私たちは企業に対して、ウクライナの主権と領土保全が回復され、ロシア政府において戦争犯罪とウクライナのインフラ施設と建造物の破壊に対する責任が果たされるまで、これらのコミットメントを継続することを期待します。

¹ ジュネーブ国際人道法と人権アカデミー 武力紛争における法の規則、2022年2月6日、「ロシアによるジョージアの軍事的支配」、<https://www.rulac.org/browse/conflicts/military-occupation-of-georgia-by-russia> (2022年6月24日アクセス)。

² マダリン・ネクストウ、2022年3月16日、「欧州評議会、沿ドニエストル・モルドバ共和国をロシアによる占領地域に指定」、<https://balkaninsight.com/2022/03/16/council-of-europe-designates-transnistria-russian-occupied-territory/> (2022年6月24日アクセス)。

³ ソフィー・ブッシュウィック、2022年3月15日、「ロシア反対意見を抑圧するために『デジタル弾圧』を用いる」、サイエンティフィック・アメリカン、<https://www.scientificamerican.com/article/russia-is-using-digital-repression-to-suppress-dissent/> (2022年6月24日アクセス)。

欧州安全保障協力機構、2017年4月26日、「終わりの見えない、ロシアでの民主主義と人権侵害」、<https://www.csce.gov/international-impact/events/democracy-human-rights-abuses-russia-no-end-sight> (2022年6月24日アクセス)。

⁴ 戦略国際問題研究所、2020年9月24日、「永続的な関係 ロシアより愛をこめて」、<https://www.csis.org/blogs/post-soviet-post/enduring-relationship-russia-love> (2022年6月24日アクセス)。